

災害と環境に関する研究の実施状況

研究の概要

東日本大震災によって生じた環境被害、環境中に放出された放射性物質による環境汚染、その汚染が生物や人の健康に与える影響、汚染の除去のための技術や汚染廃棄物の処理技術、復興による環境創造など、災害に関する環境研究の分野は幅広くかつ取り組むべき緊急性も高い。

そのため、以下の4つの課題

【課題1】放射性物質に汚染された廃棄物等の処理処分技術・システムの確立、

【課題2】放射性物質の環境動態解明、被ばく量の評価、生物・生態系への影響評価、

【課題3】災害後の地域環境の再生・創造等に関する調査・研究、

【課題4】地震・津波災害に起因する様々な環境変化とその影響に関する調査・予測、

に関する研究に総合的に取り組み、まず東日本大震災の被災地の復興と環境創造に対して環境研究の面から貢献し、もってその研究成果により大地震等が生じた際の人や環境への被害の回復や環境汚染対策等の環境政策に貢献できるようにする。

このような幅広い分野における、多面的で、相互に関連した研究を、総合的、効果的、効率的に推進するため、つくば市の研究所本構と福島県における研究拠点の連携を確保しつつ、一体的な研究推進体制を確立することを目指す。

また、福島県等の被災自治体、他の研究機関等との連携を図りつつ実施する。

外部研究評価委員会による年度評価の平均評点

総合評価の平均評点 4.50 点(五段階評価:5点満点)

外部研究評価委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

○震災直後の緊急対応を含めて、成果の有効活用を視野に入れながら、効率的に対応している。被災地復興と環境回復に大きな貢献を果たすものと評価する。

○福島県環境創造センターについても、適切な計画がなされている。

今後への期待など

○将来起こる地震・津波災害や原発事故への対応の先例として役立てられるよう、得られた成果をとりまとめ、国内外へ積極的に発信して欲しい。広報部門の強化のため研究所としての人員配置を検討して欲しい。

○計画中の福島環境創造センターについては、災害の多いアジア各国などとの国際的な連携拠点とするとういのではないか。

○災害環境研究は新研究領域としての意味が大きく、しっかりと記録に残し、学術分野としての議論の方向性も用意して欲しい。

○放射能汚染や災害への対応は多くのプロジェクトの連携が必要なので、各課題を統括する人・組織を含む体制の整備が必要だ。また、研究事業は長期に及ぶと考えられるので、課題の整理や全体の工程管理が必要だ。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①被災地の復興と環境創造に向けて、今後も引き続き全所体制で災害環境研究を推進していきます。
- ②今後、災害環境研究は「環境回復研究」、「環境創生研究」、「災害環境マネジメント研究」の3つの研究プログラムを中心に展開し、東日本大震災の被災地の復興と環境創造に対して環境研究の面から貢献するとともに、その研究成果を一般化・体系化することにより将来、大地震等が生じた際の人や環境への影響の低減や回復に貢献するための研究に取り組んでいきます。
- ③福島県環境創造センターは、災害環境研究の研究活動拠点に留まらず、研究成果情報の発信や人材育成などのアウトリーチ活動を強化することにより、国際的にも災害環境研究の連携拠点になることを目指しています。それに向けて研究所の体制や人員配置を検討しているところです。
- ④災害環境マネジメント研究プログラムでは、東日本大震災等に関する検証研究を含め災害と環境に関する研究で得られた知見を一般化・体系化することにより、将来発生が予想される地震等の各種災害への備えとして、資源循環・廃棄物マネジメントの強靱化や環境・健康リスク管理戦略の確立、さらに人材育成やネットワーク構築に向けた研究などを進め、災害に対応できる社会づくりを支援するための新たな学術分野を確立することを目指しています。
- ⑤所内で多くのプロジェクトを進めており、複数のプロジェクトを束ねた3つのプログラムごとにプログラムリーダーをおくとともに、プログラム全体を統括する研究総括をおく体制の下で、プロジェクト間・プログラム間の連携を図りつつ推進しているところです。また、福島県環境創造センターでの連携機関である福島県及びJAEA (Japan Atomic Energy Agency: 独立行政法人日本原子力研究開発機構)とは、これまでも連携体制について検討を重ねていますが、次年度からはワーキンググループを立ち上げて中長期的な研究ロードマップを本格的に検討する予定です。